

平成20年度地震調査研究関係政府予算案（省庁別）

④ 国庫債務負担行為限度額

（単位：百万円）

担 当 機 関		平成 19 年度 予 算 額	平成 20 年度 政 府 予 算 案	要 旨	
総 務 省	消防庁消防大学校 消防研究センター	7	2	○対象石油コンビナート地域での強震観測 ・強震計設置点データ通信費 ・その他	2 (2) 0 (5)
	計	7	2	対前年度比 28.8 %	
文 部 科 学 省	研究開発局	④698 4,605	④698 4,850	○地震調査研究推進本部の円滑な運営 ○地震調査研究推進 ○ひずみ集中帯の重点的調査観測・研究 ○東海・東南海・南海地震の連動性評価研究 ○首都直下地震防災・減災特別プロジェクト ○日本海溝・千島海溝周辺の高溝型地震に関する調査研究 ○地震・津波観測監視システム ○高度即時的地震情報伝達網実用化プロジェクト	④698 (853) 609 (624) 401 - 495 - 1,102 (1,450) (1,102の (1,450の 内数) 内数) 1,406 (1,558) 0 (121)
	国立大学法人	運営費交付金 の内数	運営費交付金 の内数	○地震火山噴火予知計画研究事業 ・地震発生に至る地殻活動解明のための観測 研究の推進 ・地殻活動の予測シミュレーションとモニタ リングのための観測研究の推進 ・新たな観測・実験技術の開発 ・計画推進のための体制整備 ○地震・火山に関する国際的調査研究 ○衛星通信地震観測テレメタリングシステム	
	独立行政法人 防災科学技術 研究所	運営費交付金 の内数	0	○中深層地震観測施設更新 ○広帯域地震観測施設整備 ○地震観測データを利用した地殻活動の評価 と予測に関する研究	0 - 0 -
	独立行政法人 海洋研究開発機構	運営費交付金 の内数	運営費交付金 の内数	○海底地震総合観測システムの運用 ○地球内部ダイナミクス研究 ○深海地球ドリリング計画推進	
	計	④698 4,605	④698 4,850	対前年度比 105.3 %	
経 済 産 業 省	独立行政法人 産業技術総合 研究所	運営費交付金 の内数	運営費交付金 の内数	○東南海・南海地震予測のための地下水等総合 観測点整備 ○重要活断層の調査と評価の高度化の研究 ○地表兆候の少ない断層の連続性・活動性・ 不均質性の解明に関する研究 ○地震発生機構の研究 ○新潟県中越地域の地震空白域における地震 ハザード評価の研究 ○海溝型地震の履歴解明と被害予測の研究 ○地震防災対策強化地域および活断層近傍等 における地下水等観測研究 ○地震動および地表の変位・変形予測の高度化 に関する研究 ○平野地下地質・構造のデータベース整備の研 究 ○地下水総合観測井のネットワーク管理と調 査研究	
	計	-	-	対前年度比 - %	

国 土 交 通 省	国土地理院	2,267	2,074	○基本測地基準点測量経費 ○地殻変動等調査経費 ○防災地理調査経費 (全国活断層帯情報整備) ○地理地殻活動の研究に必要な経費	1,599 388 13 73	(1,738) (426) (13) (90)
	気象庁	3,566	4,121	○地震観測網、地震津波監視システム等 ○東海地域の監視システム等 {うち、ケーブル式海底地震計の整備} ○関係機関データの収集(一元化) ○地震に関する広報に関わる経費	2,718 1,100 {785} 302	(2,192) (1,071) {839} (302)
	気象研究所	46	46	○東海地震の予測精度向上及び東南海・南海地震の発生準備過程の研究	46	(46)
	海上保安庁	56	37	○地震発生に至る地殻活動解明のための観測等 ○地殻活動の予測シミュレーションとモニタリングのための観測等 ○海洋測地の推進	2 24 11	(2) (32) (23)
	計	5,935	6,278	対前年度比 105.8%		
合計	(債)698 10,547	(債)698 11,129	対前年度比 105.5%			

また、上記の他、研究の成果が地震調査研究の推進に関連する施策として以下のものがある。

担 当 機 関	平成 19 年度 予 算 額	平成 20 年度 政 府 予 算 案	要 旨			
総務省	独立行政法人 情報通信研究機構 消防庁消防大学校 消防研究センター	運営費交付金 の内数 87	運営費交付金 の内数 70	○高性能航空機 SAR 技術 ○地震時石油タンク被害推定システムの開発 ○地震時消防防災活動を支援するための総合システムの研究開発	9 60	(39) (48)
文部科学省	研究開発局等 独立行政法人 海洋研究開発機構 独立行政法人 防災科学技術 研究所	運営費交付金 の内数 63	運営費交付金 の内数 94	○防災教育支援推進プログラム ○放射線監視等交付金 ○地球シミュレータ計画推進 ○船舶等の運用 ○災害リスク情報プラットフォーム	30 64	— (63)
国土交通省	国土交通省 国土地理院	各事業の内数 87	各事業の内数 96	○強震計等 ○地理地殻活動の研究に必要な経費	96	(87)

注 1) 四捨五入のため、各内数の合計は必ずしも一致しない。

注 2) 独立行政法人等の運営費交付金に係る事項については、合計には加えていない。

地震調査研究推進本部調べ

平成 19 年度地震調査研究関係政府補正予算案

(単位：百万円)

担 当 機 関	平成 19 年度 補 正 予 算 案	要 旨
文 部 科 学 省	研 究 開 発 局	814
	独 立 行 政 法 人 防 災 科 学 技 術 研 究 所	216
	計	1,030
国 土 交 通 省	国 土 地 理 院	21
	計	21
合 計		1,051

注) 四捨五入のため、各内数の合計は必ずしも一致しない。

地震調査研究推進本部調べ